

国内経済事情

1. 通貨——銀行券大幅増発

逐月発行水準を高めつゝある銀行券は、6月には355億円と異例の大幅増発（前年104億円、前々年116億円）をみせ、月中平均発行高では、前年同月を467億円、9.4%方上回るに至つた。これは、

- (1) 昨年は減税の関係から、例年6月に行われる賞与支給が大半7月に持ち越されたこと、
- (2) 昨年は7月末から支払われた米の予約前渡金が、今年は6月下旬より支払われたこと、
- (3) 参議院選挙を7月上旬に控えて、選挙関係の現金需要が加わつたこと、
- (4) 月末が土曜日に当り、銀行券還収が時間的に制約されたこと、

などの特殊要因もあるが、総じて給与水準の上昇、現金取引の増大など最近の経済基調強含みの情勢を反映していることはいなめない。

次に預金通貨及び現金通貨の流通額をみるに、4月の急増に引き続き、5月もなお上昇を続けており、また当座預金回転率の前年比下回りの度合いも縮小されつつあり、前記銀行券の動きとともに注目される。

通貨流通額推移（対前年同期百分比）

	現金通貨 流通額	預金通貨 流通額	全国手形 交換高	当座預金 月中回転率	実数回
	%	%	%	%	
1月	108.1	112.4	111.7	89.9	(14.56)
2	111.7	110.4	113.7	88.6	(17.14)
3	107.5	112.1	111.4	83.9	(20.18)
4	112.2	121.9	115.5	90.3	(18.00)
5	113.4	123.3	118.4	91.9	(17.31)

備考 5月号注参照

本行勘定の動きから金融の推移をみると、法人税移納が多額にのぼつた月初並びに現金需要のかさんだ月央及び月末を中心にかんりの繁忙を続け、市中保有政府短期証券は月中177億円の減少を示し（本行買戻分198億円、市中公募償還による差引純増分22億円）また本行貸出も月中399億円方著増し、貸出残高は半年ぶりに600億円台乗せを演じた。このような意外な金融引締りを反映して、コール・レートは強調を続け、月末には無条

件中心で2銭1厘に高騰、コール残高も放出金融機関の引上げから東西両市場併せて月中111億円の急減をみ、663億円で越月した。食糧概算金の大量受入れからその増加余資の運用が懸念された農中も、かゝる事情を反映して、余資の大半を市中再割に回し得ることとなり、割引レートも1.8銭両入（従来は片落ち）と実質的に引き上げられた（6月末余資残高539億円、月中増170億円、内市中再割増184億円、割引レート実質1.86銭）。

本行を中心とした金融関係主要勘定（6月中）

（単位：億円）

	上旬	中旬	下旬	月中計
銀行券	△ 350	126	579	355
財 政	△ 462	122	142	△ 198
一般財政	△ 464	159	134	△ 171
外 為	2	△ 37	8	△ 27
市中保有政府証券	43	52	82	177
短期証券	39	52	72	163
一 農	4	—	10	14
貸 出	48	△ 6	357	399
そ の 他	20	△ 42	△ 1	△ 23
銀行券発行高	5,264	5,390	5,969	
貸 出 残 高	278	272	629	
市中保有政府証券	171	119	37	
短期証券	158	106	34	
一 農	13	13	3	
市中応募	△ 53	△ 11	△ 13	△ 77
償 還	22	7	27	56
差 引 計	△ 31	△ 4	14	△ 21
本行売却	—	—	—	—
本行買入	74	57	67	198
差 引 計	74	57	67	198
コール・レート （月末） （無条件・中心）	銭 1.70	銭 1.60	銭 2.10	

なお前記本行貸出増加について輸出前貸手形の割引増が僅少に止まり、それよりも金利の高い輸入決済手形担保貸付及び国債、金融債などの担保貸付が大半を占めている点が注目される。これは本行貸出金利の低い輸出前貸手形が、金融小締りに対する一種のクッションと従来みられていたことからすれば、一見意外の感を与えるが、その原

因としては大商社対する都市銀行の当貸供与が増加傾向にあること、並びに市中銀行が金融緩慢の持続を見越して輸出前貸手形の事前審査を十分に受けていなかったことなどによるものと考えられる。

2. 財政収支——揚勢持続、外為会計も引き続き揚超

6月の一般財政収支じりは、米の予約概算金支払開始に伴う食管会計の撒超転換（撒超43億円、前年同月揚超167億円）にもかかわらず、全般に揚勢が強く171億円の揚超（前年同月揚超224億円）となつた。一方外為会計も前月に引き続き揚超（27億円、前年同月撒超237億円）を示し、従つて総財政収支じりでは198億円の揚超（前年同月撒超13億円）となつた。

6月中の財政収支（単位億円 △は揚超）

区 分	28/6	29/6	30/6	31/6
総 財 政	△ 166	△ 295	13	△ 198
一 般 財 政	△ 330	△ 202	△ 224	△ 171
(食 管)	△ 168	△ 129	△ 167	43
外 為	△ 12	△ 93	237	△ 27

(注) 28年6月の総財政には上記のほか内地指定預金の預入176億円を含む。

このような月中の収支において特に目をひくのは、租税収入の好調、郵便局、保険関係の増収のほか、国鉄、電々が期末手当の関係で支払超過には転じたものの撒超額が予想外に少なかったことなど、一般財政部門の揚勢が引き続き強い点である。租税収入の好調は法人税の自然増収及び企業の金繰り緩和による即納率の向上によるものであり、郵便局、保険関係の増収はそれぞれ郵便貯金及び保険掛金の増収（保険関係では健康保険改正法案の流産による支払の遅れもある）を反映し、また国鉄、電々の場合は料金収入の好調によるものであるが、いずれの場合にも一般財政の揚超増乃至は撒超減の主要原因が経済一般の好転にあることは注目される。

以上諸費目の揚勢に引き替え、財政投融資関係では総体で103億円の撒超（前年同月撒超84億円）を示した。金融三公庫、開輸銀の投融資が進捗したためであるが、支柱をなす資金運用部、産投会計からの投融資は依然として不振である。

財政投融資関係対民間収支

部 門 別	31年6月撒揚超(前年同月)	撒 揚 超 の 内 容
資金運用部	21 (36)	{ 地方貸付 30、輸銀10、電源開発6、 国民公庫 5、地方貸付利子等△23、 電源開発15、回収金利子等△23、 中小企業公庫27、農林公庫18、 住宅公庫12、 要知用水1、 開銀26、輸銀6。
産投会計	△ 8 (△ 3)	
金融三公庫	57 (37)	
余剰農産物	1 (—)	
開 輸 銀	32 (14)	
計	103 (84)	

なお外為会計は前記の通り27億円の揚超を示したが、月中の外国為替収支は42百万弗の受超であつたから、その間の喰違いは前月以上に拡大しているわけである。これは後述するように邦銀自行ユーザンスの増加などによる為替銀行の外貨の買持増、及び両統計の集計時点の相違などに起因するものと思われる。

3. 金融——銀行貸出異例の膨脹を演じ、金融情勢小締りつつく

全国銀行貸出は5月かかなりの増加をみたあと、6月には更に1,159億円増とこの月としては異例の大膨脹を演じ、昨年12月(1,109億円増)を上回つて戦後最高の増加を示した。この増加は金融引締め前の昭和28年6月のそれに比べても2倍前後にあたるもので、最近やや強含みの物価情勢ともからんでその激増ぶりが関心を呼んだ。当月貸出増の主な要因として、次の諸点があげられよう。すなわち

(イ) 購置資金、4月決算会社の決算関係資金（法人税、配当など）、賞与支払資金、秋冬物仕入資金など、季節的要資が増加したこと。

(ロ) 輸入の漸増に伴い、輸入関係資金が増加に向かつたこと。

(ハ) 海運（12次造船）、電力をはじめ水産（北洋漁業関係）、機械、化学繊維などを中心に、設備資金貸出が伸長したこと。

(ニ) 後述のごとき増資の盛行を反映して、その払込資金貸出が相当額にのぼつたこと。

などである。しかしここ数カ月とみに活発となつた各行の貸出積極政策が、ようやく末端に浸透してその効果を顕わし始める一方、当面の金融引締め見込がはやされて企業の資金需要を刺激したことなどが、当月貸出増加の基盤をなしたものと見えよう。銀行業態別では引つづき都市銀行の貸し

進みが顕著で、なかんずく東京系都市銀行の増勢が目立った。また長期信用銀行も56億円を増加、久々に前年同月(35億円増)を上回つたことは、設備資金需要の動向を示唆する意味で注目される。なお従来銀行貸出が中小企業中心に伸長してきたことは前月述べたごとくで、当月も中小商社に対する貸出がかなり増嵩したとみられるものの、大企業向け貸出が漸く増勢に転じ相当の伸びを示した模様である。

次に有価証券投資も依然旺盛で、表面47億円の減少ながら、これは政府短期証券保有高が本行売戻増加を中心として月中164億円の大増減(本行売戻、公募買入、償還、および市中転売買の差額)を示したため、これを調整すると117億円増加したことになる(前年同月74億円増)。その主なるものは、株式43億円増、金融債21億円増、事業債18億円増、長期国債11億円増であるが、株式投資が引つづき活発なほか、地方銀行の本行所有長期国債買入が目立っている(なお銀行のほか生保などの長期国債買入が月中9億円あつた)。

これらに対し預金もまた、(イ)4月決算会社の法人税滞留、(ロ)増資払込金の滞留、(ハ)貸出増加のはね返り、(ニ)貯蓄性預金の続伸などにより、621億円の増加を示した。しかしながら前述のような貸出激増から、実質預金と貸出とのバランスは従来にみない大幅の逆調を呈するに至つた。

6月中預貸金増加額の累年比較 (単位億円)

年次	預金増加 (△減少)	貸出増加	預貸金 ギャップ (△貸出超過額)	財政資金 対民間収支戻 (△易経)
昭和25年	144	184	△ 40	△ 47
26年	131	621	△ 490	△ 380
27年	76	522	△ 446	△ 263
28年	12	507	△ 495	△ 166
29年	△ 306	137	△ 443	△ 295
30年	118	222	△ 104	13
31年	621	1,159	△ 538	△ 198

(注) 預金は28年まで実質預金(総預金一切手形)、29年以降は実勢預金(上記から更に外貨預金を控除)による。

かくて全国銀行の資金繰りは予想以上に窮屈となり、短期証券の本行売却(173億円)を行つたほか、本行借入を中心とする354億円の借入金増を余儀なくされ、全国銀行に対する本行信用は貸出344億円増、国債買入162億円(上記長期国

債調整)、計506億円の膨脹をみた。

かかる本行信用の再増は、直接には予想以上の財政揚超に基因する資金繰りの見込違いによるものにほかならないが、更に進んでいけば市中銀行の貸出態度の積極化、手許準備の不足がこれを契機に表面化したものと解される。その意味で今後の銀行の資産運用は注目に値いするところである。

6月の全国銀行勘定

(単位億円)

区 分	全国銀行	都市銀行	地方銀行
実勢預金	621 (118)	583 (122)	63 (△25)
借入金	354 (31)	354 (32)	0 (8)
(内本行借入)	344 (44)	341 (43)	2 (8)
マネー	△66 (△59)	△127 (△51)	20 (△6)
貸出	1,159 (222)	895 (81)	197 (85)
(内輸入手形)	48 (△74)	20 (△67)	△1 (△2)
有価証券	△47 (74)	△52 (42)	17 (26)
ローン	△80 (△50)	△45 (△2)	△47 (△43)
預け金	△16 (△16)	△8 (△3)	△14 (△16)

(注) 暫定計数(本行検査局調)括弧内は前年同月、△は減少。

4. 株式市況と起債及び増資状況

(1) 株式市況は510円を突破後急落

6月の株式市況は、更月後早々海運、造船、鉄鋼株など低位株を中心とした大証券買いにジリ高を辿り、6日には低位株買に加えて優良株に対する物色買もあつて、ほぼ全面高となり平均株価も、500円70銭と500円の大台にのせた。その後月央にかけては材料株の物色買、信用取引銘柄の買進みなど人气的色彩を濃化しつつ、連日高値を示現、21日には512円25銭と新高値をつけた。

しかしながら、月末にかけてはさすがに深追い警戒気分から整理気味に下押し、30日には早くも499円17銭と500円台を割るに至つた。これは、月末近く、金融引締めなど経済基調に変化の兆ありとの見方が伝えられたためではあるが、株式市況が仕手株の高騰、日証金融資残高の激増などすでかなり人気化の様相を呈していたことが、今回の急落の根底をなしていたことはいなめない。

(2) 起債伸び悩み、増資活発

4～6月の起債額は、総額820億円(事業債197億円、地方債46億円、公社債105億円、金融債473億円)と前年同期(587億円)に比べ、233億円の増加を示した(償還額を差引いた純増

額は331億円、なお前年同期225億円)。これは、主として民間資金活用の趣旨から公募わくの拡大をみた地方債(前年同期比34億円増)、公社債(同70億円増)の起債が大幅に増加したことによる。事業債は前年に比べて、31億円増加しているものの、4月の発行条件改訂で発行者負担が軽減(発行者利回り8.80%で前年同期比2.27%低下)されている割には案外増加を示さず、むしろ伸び悩みの状態にあるといえる。

これは主として、先き行き発行条件の再改訂を見越して、起債が手控えられているためとみられるが、また企業側の金繰り緩和、増資による資金調達なども響いているといえよう。なお、企業の金繰り緩和に伴い長期資金の需要が頃来比較的低調であつたことや昨年豊作を映じ農中余資が増加していることなどのため、金融債殊に割引債の発行は抑制され勝ちであつた。

一方、これらの債券の消化状況は極めて好調で、金融機関が依然として大口消化先であることはいうまでもないが、事業債の個人消化が漸次増えつつあることは、直接証券投資への傾向を示唆するものとして注目される。

なお、4月に再開された売買市場は、開始来売物薄でほとんど閑散裡に推移し、出来高も1日平均20百万円前後で、バイカイを主としている状況である。相場は各銘柄とも上伸し、事業債は平均利回りで7.4%(前記新条件による応募者利回りは7.6%)程度で買われており、6月の金融繁忙は市場に格別影響しなかつた。

一方株式発行状況を見ると、4~6月の増資額は、395億円(有償362億円、無償33億円)と前年同期(221億円)に比べ174億円の増加を示し、事業債の伸び悩みに対し、かなりの活況を呈

4~6月事業債、地方債、公社債及び金融債の発行状況

(単位億円、カッコ内は償還額)

月別	事業債	地方債	公社債	金融債	合計
4月	71(30)	17(0)	50(—)	154(127)	292(157)
5月	55(37)	21(0)	55(3)	152(123)	283(163)
6月	71(27)	8(0)	—(—)	167(143)	245(169)
4~6月計	197(94)	46(0)	105(3)	473(393)	820(489)
前年同期	166(104)	12(1)	35(0)	374(257)	587(362)

注1 政府保証付社債は公社債に含まれる。

4~6月増資状況(上場会社分)

(単位億円、カッコ内は前年同期)

月別	増資額	内有償	内無償
4月	71(141)	64(106)	7(35)
5月	57(43)	44(33)	13(10)
6月	267(37)	254(34)	13(3)
4~6月計	395(221)	362(173)	33(48)

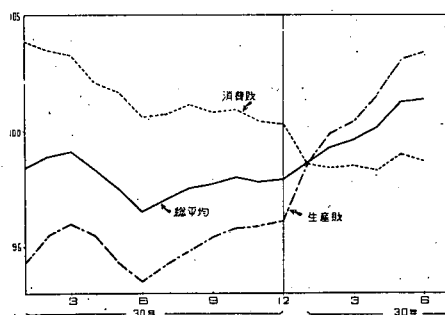
している。

これは、株式市況の好調と企業の業績好転に加え税制上の優遇によるものとみられる。なお、6月に有償増資が増加したのは、都市銀行八行が一斉に増資(199億円)したのが響いたためである。

5. 物価、商況—物価の騰勢鈍化、商品市況も落ち着き模様、商品需給関係と市況動向

年初来かなり目立つた卸売物価の上昇傾向は、6月に入り繊維品、非鉄などの低落からようやく一服を示し、月中騰貴率は0.1%の微騰にとどまつた。また消費者物価(東京)も光熱費、雑費の値下りから騰勢鈍化(0.1%の微騰)を示し、輸出入物価(5月)も、輸入物価が0.7%の続騰を示したものの、輸出物価は非鉄の軟調を映じて0.2%の微騰にとどまるなど総じて物価情勢は騰勢鈍化傾向をみせている。

卸売物価指数の推移(昭和27年100)



(注) 本行統計局

一方この間の商品市況の動きをみると、頃来強調を迎つてきた鉄鋼がようやく頭打ちを示し、繊維も人絹糸の異常高を除けば綿糸、スフ糸とも凡調を続け、また銅、雑穀は軟調をみせるなど全般に落ち着き模様を呈した。まず鉄鋼の騰勢一服は、懸案の8~9月積建値引上げ(3~4千円)の決定により、従来の思惑材料が出尽しとなつたことに加え、メーカーの増産計画、政府の鋼材輸入方

針決定などが市況を鎮静せしめた結果とみられる。もつとも今回の新建値発表とともに従来の思惑高が大きく訂正されるであろうとの予想が裏切られ、その後の市況が頭打ち保合程度に推移したことは注目すべきで、国内投資需要の旺盛に支えられた市況の依然たる底固さは見落されてはならない。

また繊維については、人絹糸が輸出の活況、織機の増設などから需給逼迫商状を呈していることに加え、弱気筋のいれ買、思惑買などがからんで急騰、ポンド当り 281 円と 29 年 2 月来の異常高値を示現し、遂に通産省の高値抑制勧告を受けるに至つたが、その他繊維は綿糸をはじめ、主として季節関係から凡調に推移した。その他商品では生ゴムの反騰、石炭の堅調などを別とすれば、オフシーズン控えの化肥の軟化をはじめ、非鉄(銅、亜鉛)、石油、砂糖、雑穀など概して軟調に推移したものが多かつた。

以上のごとく最近の市況動向は商品によりかなり区々商状ながらも市況全般が年初来久方ぶりに鎮静化傾向をみせているのが特色であろう。その原因としては海外市況の一眼(非鉄)、季節的事情(繊維、化肥)なども指摘出来るが、更に注目すべきことは、別項(「生産及び在庫動向」参照)に触れたごとく、最近の国内生産の増大及び輸入の進

捗など供給力の拡大が、かなりの商品について市況安定要因として働いている点である(セメント、石油、雑穀、鉄鋼)。ただ現状ではこのような供給面からの市況安定効果を過大評価することは危険であろう。例えば現在鉄鋼、非鉄(銅、アルミ)、人絹糸などについては、その市況安定のためには、製品輸入を含む輸入の促進策が講ぜられるに止まらず輸出の抑制さえもが問題になる段階にあるなど、本質的な需給関係は必ずしも安定しているとは言えない。更に輸入促進策についても、鋼材輸入計画が現在の国際市況下で円滑に行われ難い状況にある点も忘れられてはならない。要するにこれら主要生産財に関する限り、供給弾力性はさほど大きくはなく、従つて需要増大が続く限り、需給乃至市況の安定は簡単には実現し難い状況にあると考えなければならぬ。

6. 貿易、外国為替——輸出入とも高水準、本邦為銀の為替買持高増加傾向

6 月中の外国為替収支は、輸出入額の著増を中心に受払規模は著しく拡大し、収支尻は表面で受超 42 百万ドル、ユーザンスなど支払繰延分を調整した実質でも受超 25 百万ドルを示現、3 月以来縮小傾向にあつた黒字幅がかなり好転をみせた。

外国為替収支の推移

(単位 百万ドル)

区 分	30年10~12月 (月平均)	31年1~3月 (月平均)	4 月	5 月	6 月	6 月中決済通貨別内訳		
						米弗、カナダ弗 及びスイス法	ポンド及び ドイツマルク	オープン
受 取	249	250	276	245	295	170	90	35
輸 出	184	189	210	178	223	104	85	34
特 需	51	45	47	48	52	51	1	—
支 払	189	209	221	217	253	118	91	44
輸 入	158	177	182	182	206	94	70	42
受払(Δ)超	60	41	55	28	42	52	Δ 1	Δ 9
貿易尻	26	12	28	Δ 3	18	10	16	Δ 8
実質収支尻	52	33	9	10	25	44	Δ 10	Δ 9

(注) 外国為替統計、実質収支尻はユーザンス等支払繰延残高の増減を調整せるもの。但し 6 月は暫定数字

6 月の輸出関係指標をみると、信用状が 166 百万ドル(前月比 7% 減)と不調を呈したが、そのほかは為替統計が 223 百万ドルと戦後の最高を記録、通関及び為替認証統計も 210 百万ドル台と極めて好調な推移をみせた。

為替、通関統計などから商品別動向を窺うに、

船舶の輸出受取が著しい増伸をみせたのが特色で、その他では化学製品(化肥)、木材、セメント、雑貨が伸長をみせた反面、鉄鋼、繊維(とくに綿製品)、食糧品など主力商品の伸悩みがみられるのが特色である。

なお輸出為替の好調については、前月不調の反

動のほか、米、加及び英国向水産物の一時的増加などもあつてやゝ異常なものがあるが、通関、認証統計の好調もあつて少なくとも現在までの輸出の動向は極めて好調を続けてきたといえよう。問題は信用状統計の不振が先行き輸出動向に一抔の不安を感じさせるものがあることである。(ただし最近の輸出信用状の著しい不振については、一部には最近好調の船舶代金受取が信用状なしの取引で行われ、信用状統計に反映してこないという特殊事情もある。) 特に繊維品、鉄鋼等主力商品の伸び悩み傾向などは、信用状のみならず最近輸出指標全般に現われた傾向であり、これら商品の国内需給事情と並んで今後の成り行きはかなり注目を要するものがある。

次に輸入をみると、6月中の為替支払額は206百万ドルと前月より14%も増加し、29年2月以来の最高を記録、通関実績は210百万ドル、輸入信用状は217百万ドルとそれぞれ前月の戦後最高記録を更新した。このような輸入の活況は、国内生産拡大に伴う工業原料消費が引き続き旺盛であるほか、為替面では今春来入着の増大した食糧代金の決済が進んでいるためであるが、更に繊維原料については最近在庫補充需要が急速に高まりつゝあることにも注意すべきであろう。

ところでこのような外貨収支の動向と関連して注目されるのは、最近の為替銀行買持高の増加傾向である。すなわち昨年末来の本邦為替銀行の自己資金による為替買持高(ネット・アクチュアル・ポジション、但し本行外国為替引当貸見合分を除く)の増加は次表にみるごとく、米ドル、英ポンド合計では60百万ドルの増加となり、とくに今春来の増加傾向が著しい。これは昨今の国内金融

邦銀12行為替買持高の推移 (単位 百万弗、百万磅)

年 月	米	弗	英 磅	合 計
30年12月	Δ	7.3	10.7	22.7
31年1月	Δ	4.4	7.4	16.3
2月	Δ	3.5	6.6	15.0
3月		13.6	9.0	38.8
4月		19.7	10.1	48.0
5月		26.4	12.1	60.3
6月		36.5	16.8	83.5

(注) 本行外国為替局調、ネット・アクチュアルポジション、但し本行外国為替引当貸見合分を除く。

市場の引緩みを背景として本邦為替銀行が資金的に、また採算的に為替買余力が増大したためであり、その限り為替金融の正常化への前進とみてよいであろう。ただ以上の為替買増の中で、とくにポンドについては最近の輸入増加と、彼我金利差の縮小とを映じた自己資金による邦銀ユーザンスの増加がかなり含まれているが、これは形を変えた低利円資金の貸出競争の反映とみられないこともない点に問題を残している。

7. 生産及び在庫動向—生産は引続き記録更新、生産者製品在庫はわずかながら増加。

生産活動は経済企画庁調の鉱工業生産指数(昭和9~11年=100.0)によれば、3月200.1と戦前の2倍に達する最高記録を示したのに続き、4月、211.2、5月212.3(前年同月比21.5%増)と逐月記録を更新する活況振りをみせている。

5月の生産を業種別に前月と比較してみると、ゴム皮革、窯業など季節的に減少したものもあつたが、その減少率は1~1.7%とわずかであり、その他業種では鉱業、化学、金属、繊維、印刷製本など軒並み増産となり、生産拡大の基調は依然強い。一方荷動きも極めて活発で5月中の鉱工業出荷指数(通産省調28年基準)は134.3と前月を1.8%、前年同月を23.2%上回り、とくに投資財及び耐久消費財の出荷の伸びが目立っている。この間輸出は依然高水準ながらも今春来かなり頭打ち傾向が目立っているが、かねて指摘してきた通り、生産拡大に対する追加的刺戟が、輸出より内需、とくに投資需要に移りつゝある事情がかなり明らかに窺われよう。

出荷指数の推移

	投資財	消費財	内 非耐久財	耐久財	輸 出
30年1—3月	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4—6月	102.7	102.4	101.3	112.7	103.3
7—9月	109.5	114.9	115.0	112.6	115.8
10—12月	112.6	117.1	117.7	113.3	134.7
31年1—3月	115.6	114.5	113.3	126.2	122.9
4—5月	127.7	122.7	119.3	156.2	128.8

(注) 投資財、消費財は通産省調の出荷指数。輸出は大蔵省調貿易数量指数。

こうした出荷の旺盛にもかかわらず在庫は全般に増勢をみせた。すなわち通産省調の在庫統計によれば、昨年7月来減勢を辿ってきた生産者段階

の製品在庫指数は、本年4月に入つて微増（月中0.5%）をみせたが、引き続き5月も1.6%の増加を示している。品目別にみると機械、化学製品のごとく4～4.6%の減少をみせたものもあるが、繊維、ゴム、皮革、窯業、石油製品は4～5%の増加となつている。4月、5月は例年季節的に在庫の増大する時期であり、また現在の在庫水準及び在庫率はなおかなり低位にある点からしても、4、5月の在庫情勢をもつて直ちに基調的な変化と言えないことは明らかであるが、最近生産並びに輸入の拡大によつて、商品需給関係が若干引緩み傾向をみせつゝあることは事実であり、今後の成り行きは注目を要しよう。なお輸入の増大を反映して原材料在庫は急増（前月比6.3%）をみせ、販売業者在庫も、繊維、石炭を中心に増勢を続けている。いずれにせよこのように最近の在庫が各段階ともそろつて増大傾向をみせていることは、企業側の新たな資金需要要因として見のがし得ない点である。

8. 商社の財務状況

最近の商社活動は内外需要の活況を映じて好調を続けているが、これに伴う財務状況の変化を、一流貿易商社10社について30年度下期の決算状況から窺つてみよう。

取引量の増大を通じて下期売上高は前期を21%方上回り（上期中は19%増）、期中純益もまた21%（上期中13%）方の増伸を示した。また資本勘定では、増資のほか諸積立金及び引当金の増加並びに

繰越損失の漸減傾向から、上期に引続き自己資本の充実がみられた。しかし下期中の最大の特色は、棚卸資産が期中136億円（上期中43億円）の大幅増加を示したことであろう。これは下期の売上増伸に伴う当然の傾向ではあるが、更に1～3月期の物価堅調期に商社の在庫保有意欲が一段と強まつたことを物語るものと思われる。もつとも下期末現在の在庫水準は、約半月分と低位であり、コミッション・マーチャントとしての大商社の行き方を示している。

こうした在庫増大の反面、短期借入金は手形割引をも含めてむしろ減少している。従つて在庫増大に伴う資金繰りは、現金預金勘定の減少と、受取勘定を上回る支払勘定の増加によつてまかなわれたことになる。なお受取及び支払勘定に現われた信用取引残高の伸びは、売上増加率を下回つており、輸出の増大、一般の資金事情好転を反映する信用取引量の相対的低下を物語るものであろう。いずれにせよ、預金、現金、在庫、受取勘定など流動諸勘定残高の回転率が著しく上昇したことは、取引高増大にもかかわらず、これら企業の資金需要を相対的に低位ならしめた基本原因にほかならない。ただこゝで採り上げたような一流商社については、前述のごとく、下期に入つては上期と反対に支払勘定への金融的しわ寄せ傾向が強まり、それだけ直接の資金需要低下を支えているが、中小商社の借入増大傾向と考え合わせ注目すべきことであろう。

一流商社10社の総合財務状況

（単位 億円）

区 分	資 産					区 分	負 債 及 び 資 本				
	30/3	30/9	31/3	30.4～9 中増減(Δ)	30.10～31.3 中増減(Δ)		30/3	30/9	31/3	30.4～9 中増減(Δ)	30.10～31.3 中増減(Δ)
流動資産	2,664	3,347	3,573	683	226	流動負債	2,613	3,293	3,482	680	188
現金預金	268	296	220	28	76	支払勘定	1,249	1,619	1,867	370	248
受取勘定	1,582	2,077	2,250	495	173	その他流動負債	1,364	1,674	1,615	310	Δ 59
棚卸資産	416	459	595	43	136	固定負債	44	49	99	5	50
その他流動資産	398	515	508	117	8	資本勘定	138	169	186	31	17
固定資産	131	166	195	35	29	資本金	80	103	113	23	10
固定設備	82	96	109	14	13	諸積立金及繰越金	40	45	49	5	4
投資勘定	49	70	86	21	16	当期利益金	18	20	25	2	5
合 計	2,795	3,512	3,767	717	255	合 計	2,795	3,512	3,767	717	255
期中売上高	(29下期中) 4,870	(30上期中) 5,794	(30下期中) 7,009	—	—	受取手形割引高	493	607	498	114	Δ 109